



## 2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月15日

上場会社名 日本テレホン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 俊 哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画財務本部長 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

四半期報告書提出予定日 2022年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第3四半期の業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	4,056	0.1	91		101		155	
2021年4月期第3四半期	4,052	25.4	50	7.7	45	6.4	38	26.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	45.59	
2021年4月期第3四半期	11.38	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第3四半期	1,487	553	37.2	161.44
2022年4月期	1,232	700	56.8	205.36

(参考)自己資本 2022年4月期第3四半期 553百万円 2021年4月期 700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		0.00	0.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,420	4.8	117		133		228		56.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	3,431,500 株	2021年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	20 株	2021年4月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	3,421,482 株	2021年4月期3Q	3,409,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年5月1日から2022年1月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続される中、ワクチン接種がすすみ、2021年10月には緊急事態宣言が解除されたものの、年末からのオミクロン株による第6波の到来とともに、感染者が急増し、経済活動が大きく制限される等、感染収束の見通しが見えない中、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、5G対応の高付加価値端末が普及する一方で、移動体通信事業者による低価格帯のサブブランドやオンライン専用の料金プラン、また、NTTドコモが提供するMVNO事業者と連携した「エコノミープラン」等、安価な料金プランが順次サービスインされており、移動体通信事業者に加えてMVNO事業者も含めた価格競争がより一層激しくなっております。また、リユースモバイル市場においても、様々な低価格帯の浸透にあわせて、安価な端末価格で提供可能なリユースモバイル端末の市場が活性化される等、新品領域、中古領域ともに、環境が変化し続けております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって世界的な半導体不足が発生しており、主力商品である高品質なリユースモバイル端末の調達量が不安定な状況が続く状況下ではあったものの、パートナー企業向けのサプライチェーンマネジメントを強化し、リユースモバイル端末の安定的な供給の継続に努めた結果、販売台数、売上高ともに前年同期を上回りました。しかしながら、主に世界的な半導体不足を起因とする需給バランスの乱れによって調達価格が高騰した影響を受け、収益面では前年同期を下回る結果となりました。

一方のキャリアショップを中心とした移動体通信関連事業におきましては、前述の世界的な半導体不足によって高価格帯の主力商品の供給量が乱れていたものの、コロナ禍においても感染対策を実施したうえで、店舗近隣での新たな外販イベント場所の確保や実施回数の増加、また、スマホ教室の実施において、地域密着の営業展開を続けたことにより、販売台数は前年同期を上回りました。しかしながら、キャリアからの手数料収入減少の影響を受け、売上高、収益面では前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高4,056百万円(前年同四半期比0.1%の増加)となりました。

営業損益につきましては、営業損失91百万円(前年同四半期は50百万円の営業利益)となりました。

また、経常損益につきましては、為替差益等の合計1百万円の営業外収益、および株式交付費5百万円、支払利息4百万円等の合計11百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失101百万円(前年同四半期は45百万円の経常利益)となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金1百万円の特別利益、および支払手数料27百万円等の合計32百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失155百万円(前年同四半期は38百万円の四半期純利益)となりました。

(注)「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次の通りであります。  
当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載していません。

(リユース関連事業)

当第3四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、当社の強みであるサプライチェーンマネジメントの強化を継続実施すべく、パートナー企業と密に連携することによって、高品質なリユースモバイル端末の安定的な供給を継続すべく対応してまいりました。この結果、売上高3,121百万円(前年同期3,073百万円)、販売台数は73,732台(前年同期72,228台)となりました。

しかしながら、コロナ禍における制限された経済活動によって当事業の営業活動への影響もあり、また、世界的な半導体不足の影響によってリユースモバイル端末の調達量の減少や需給バランスの乱れによる調達価格の影響を受け、収益面では前年同期を下回る結果となりました。

一方で、オンライン販売の強化として、従来の自社オンラインショップであるエコたんプレミアムオンラインに加え、Amazonへの新規出店を実施することによって、消費者が当社リユースモバイル端末を購入できる接点を増やしております。また、当事業にとって重要なリユースモバイル端末の調達については、ビジネスユーザー向けの買取において、パートナー企業との接点構築を強化することによって、不安定な需給バランスの中においても取扱量の増加につなげるべく、努めてまいりました。

関連して、商品管理センターであるモバイルリファビッシュセンターにおいては、2021年12月に情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を取得し、個人情報管理だけでなく情報管理分野においても、取引先およびエンドユーザーから信頼される事業環境の構築を実現しております。

(移動体通信関連事業)

当第3四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、前述の世界的な半導体不足の影響によって高価格帯の主力商品の供給量が乱れた状況が続く中、コロナ禍においても地域のデジタル化を推進する拠点として活動すべく、地域密着の外販イベントによって顧客との接点を増やため、外販イベント場所の新規確保、実施回数の増加に取り組み、合わせて、従来から実施しているスマホ教室の展開強化等を行うことによって、販売台数は前年同期比101.7%と伸ばすことができしております。しかしながら、キャリアからの手数料収入減少の影響を受けたことにより売上高は減少し、結果として、売上高915百万円(前年同期971百万円)、販売台数は9,264台(前年同期9,105台)となりました。

(その他の事業)

当第3四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高20百万円(前年同期7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて254百万円増加し、1,487百万円となりました。

これは主に、売掛金が247百万円、現金及び預金が132百万円、前払費用が8百万円増加し、商品が114百万円、繰延税金資産が20百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて401百万円増加し、933百万円となりました。

これは主に、長期借入金が130百万円、短期借入金が100百万円、買掛金が76百万円、未払金が48百万円、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、未払消費税等が12百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて146百万円減少し、553百万円となりました。

これは、資本金が4百万円、資本準備金が4百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月15日付け「2022年4月期 通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の業績予想を修正いたします。

当社の主たる事業分野である携帯電話業界は、5Gの普及促進や、新料金プランの浸透、SIMロック解除、DX化等、日々事業環境が変化してきております。しかしながら、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大によって世界的な半導体不足が発生しており、新品市場、中古市場ともに需給バランスが乱れ、営業活動への影響が継続する状況となっております。

そのような状況下においても、当社の主力事業であるリユース関連事業においては、サプライチェーンマネジメントを強化、継続し、調達先・納入先のパートナー企業と協調しながら、売上および収益を最大化させる取り組みを実施しており、納入先のパートナー企業から継続的に受注を獲得することができております。しかしながら、世界的な半導体不足による需給バランスの乱れは、中古市場において、当社の主力商品である高品質なリユースモバイル端末の調達量の減少、調達価格の高騰を引き起こしております。当事業においては、サプライチェーンマネジメントの強化によって調達量の減少への対処を行っておりますが、調達価格の高騰によって収益率に影響を受けております。引き続きコロナ禍収束の目途が立たない見通しであるため、通期業績予想数値を下記のとおり修正いたします。

当社としましては、引き続き、オンライン販売の強化や、調達環境の改善等、売上および収益が最大化できる環境の構築を目指してまいります。また、2022年1月26日に公表した株式会社ショーケースとの資本業務提携の取り組みを加速させ、DX化による効率化や、メディア連携での売上伸長等、シナジー効果が早期に発揮できるよう対応してまいります。

一方で、第三者割当による新株式の発行に係るアドバイザー費用や、2022年2月4日付け「株主による新株式発行の差止め仮処分の申立てに関するお知らせ」にて公表しました差止め仮処分の申立てに対応する弁護士費用等により、特別損失が約38百万円発生する予定です。

これらの結果、売上高5,420百万円、営業損失117百万円、経常損失133百万円、当期純損失228百万円と前回予想値を下回る見込みとなりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,517	673,699
売掛金	209,562	456,594
商品	319,820	205,401
貯蔵品	2,308	2,227
前払費用	17,217	25,661
未収入金	2,037	2,108
その他	365	2,537
流動資産合計	1,092,829	1,368,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,969	88,969
減価償却累計額	△61,509	△64,595
建物(純額)	27,460	24,373
工具、器具及び備品	74,788	73,109
減価償却累計額	△67,748	△67,857
工具、器具及び備品(純額)	7,040	5,252
リース資産	4,284	1,260
減価償却累計額	△3,822	△987
リース資産(純額)	462	273
レンタル資産	3,203	14,954
減価償却累計額	△1,328	△6,251
レンタル資産(純額)	1,874	8,703
有形固定資産合計	36,837	38,602
無形固定資産		
ソフトウェア	4,740	3,870
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	10,438	9,568
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	9,844	8,881
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	813	606
差入保証金	60,885	61,411
繰延税金資産	20,707	—
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	92,410	71,058
固定資産合計	139,685	119,229
資産合計	1,232,515	1,487,461

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,224	167,014
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	26,664	59,994
リース債務	544	544
未払金	66,668	115,195
未払費用	24,192	24,858
未払法人税等	7,476	—
未払消費税等	5,225	17,566
預り金	18,324	18,205
賞与引当金	10,050	9,400
短期解約返戻引当金	279	953
その他	1,830	1,034
流動負債合計	451,481	714,766
固定負債		
長期借入金	13,332	143,339
リース債務	408	0
繰延税金負債	—	885
役員退職慰労引当金	20,517	29,163
退職給付引当金	32,298	30,834
資産除去債務	14,396	14,499
固定負債合計	80,952	218,720
負債合計	532,433	933,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	634,728	639,678
資本剰余金		
資本準備金	304,925	309,875
資本剰余金合計	304,925	309,875
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△661,199	△817,197
利益剰余金合計	△239,572	△395,570
自己株式	—	△9
株主資本合計	700,081	553,974
純資産合計	700,081	553,974
負債純資産合計	1,232,515	1,487,461

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	4,052,255	4,056,663
売上原価	3,456,433	3,515,393
売上総利益	595,821	541,269
販売費及び一般管理費	545,483	632,971
営業利益又は営業損失(△)	50,337	△91,702
営業外収益		
受取手数料	69	—
物品売却益	408	454
受取利息	2	2
為替差益	—	1,049
その他	127	164
営業外収益合計	607	1,670
営業外費用		
支払利息	4,799	4,160
為替差損	19	—
棚卸資産除却損	870	1,536
株式交付費	—	5,522
その他	75	472
営業外費用合計	5,765	11,691
経常利益又は経常損失(△)	45,179	△101,722
特別利益		
受取賠償金	1,900	1,350
特別利益合計	1,900	1,350
特別損失		
固定資産除却損	0	0
支払手数料	—	27,944
その他	—	4,953
特別損失合計	0	32,898
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	47,080	△133,270
法人税、住民税及び事業税	7,967	1,134
法人税等調整額	305	21,592
法人税等合計	8,272	22,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,807	△155,997

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	3,121,330	3,121,330
移動体通信関連事業	915,058	915,058
その他の事業	20,274	20,274
顧客との契約から生じる収益	4,056,663	4,056,663
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,056,663	4,056,663

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、株式会社ショーケース（以下、「ショーケース」という。）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うことに関する資本業務提携契約の締結、同社を割当予定先とした第三者割当による新株式（以下「本新株式」という。）の発行（以下、本新株式の発行を「本第三者割当」という。）について決議し、2022年2月14日に払込が完了しております。

本第三者割当に伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主が異動となりました。

なお、本第三者割当により、ショーケースが当社の議決権の40.24%を取得し、且つ、資本業務提携によってショーケースが当社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配できる事実が存在する状況となったため、当社はショーケースの連結子会社となりました。

1. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携においてショーケースに本新株式2,310,000株を割り当て、同社の当社発行済株式総数に対する持株比率は40.23%となります。また、本資本業務提携において、当社が当社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配できる事実が存在する状況となったため、支配力基準により同社は当社の親会社に、当社は同社の連結子会社に該当することとなります。

(2) 業務提携の内容

当社とショーケースとの間で合意している主な業務提携の内容は以下のとおりとなり、当社の得意分野であるハードウェア領域とショーケースの得意分野であるソフトウェア領域の融合による総合的なソリューションを実現することで事業シナジーを発揮し、リユースモバイル事業の発展による企業価値向上を目的といたします。

- ①「eKYC（注）」に関する技術を利用した当社のオンライン買取サービス、買取プラットフォームおよびAIを利用した自動査定・買取システム構築・導入
- ②当社の法人向けレンタルサービスにおけるサブスクリプションモデル強化
- ③リユースモバイル事業全体のDX化の推進
- ④その他当社及びショーケースが別途協議し合意する事項

(注) 「eKYC」とは、「electronic Know Your Customer」の略語であり、「オンラインの本人確認」を意味する言葉です。

(3) 役員を受入

当社及びショーケースは、本資本業務提携契約において、当社の取締役会の構成員の過半数となる数まで、本割当先であるショーケースが指定する者を当社の取締役候補者として会社提案に含めて上程することを請求することができ、かかる請求があった場合、当社は当該請求に基づく取締役選任議案の上程を行うものとされております。なお、かかる具体的な上程の時期及び方法については、本第三者割当に係る払込が実行された後、最初に開催される定時株主総会において、かかる取締役候補者を選任する旨の取締役選任議案を会社提案として上程することとしております。

2. 資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	株式会社ショーケース
(2)	所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル14階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永田 豊志
(4)	事業内容	SaaS事業、広告メディア事業、投資事業等
(5)	資本金	954,014千円(2021年12月31日現在)

3. 本第三者割当について

(1) 本第三者割当の概要

(1)	払込期日	2022年2月14日
(2)	発行する株式の種類及び数	普通株式 2,310,000株
(3)	発行価額	1株につき359円
(4)	発行価額の総額	829,290,000円
(5)	資本金組入額	1株につき179.50円
(6)	資本金組入額の総額	414,645,000円
(7)	募集又は割当方法	株式会社ショーケースに対する第三者割当方式
(8)	資金の使途	①「eKYC」に関する技術を利用したオンライン買取サービス、買取プラットフォームおよびAIを利用した自動査定・買取システム構築・導入のための資金 ②法人向けレンタルサービスにおけるサブスクリプションモデル強化のための資金 ③リユースモバイル端末の安定供給体制構築を目的とした在庫強化のための資金 ④リユース関連事業全体のDX化推進のための資金 ⑤商品管理センター増床のための資金
(9)	その他	前号各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(2) 当該異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権に対する割合
異動前 (2021年10月31日現在)	一個 (一株)	—%
異動後	23,100個 (2,310,000株)	40.24%

4. 本第三者割当による発行済株式総数等の推移

増資前発行済株式総数	3,431,500株	増資前資本金	639,678,710円
増資による増加株式数	2,310,000株	増加資本金	414,645,000円
増資後発行済株式総数	5,741,500株	増資後資本金	1,054,323,710円

### 3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 2021年4月期 前第3四半期累計期間		当期 2022年4月期 当第3四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小 計	3,073,729	75.8	3,121,330	76.9	101.5
(2) 移動体通信関連事業					
①通信機器販売	587,746	14.5	565,048	14.0	96.1
②受取手数料収入	383,429	9.5	350,010	8.6	91.3
小 計	971,176	24.0	915,058	22.6	94.2
(3) その他の事業					
小 計	7,349	0.2	20,274	0.5	275.9
売上合計	4,052,255	100.0	4,056,663	100.0	100.1